



世紀東急工業株式会社

2020年3月期

# 決算説明資料

「持続的成長へのチャレンジ」





# 目次

## 1 2020年3月期 決算概要

2020年3月期の事業環境	4
決算概要（連結・単体）	5
受注高・売上高・繰越高（連結）	6
工事受注実績（単体）	7
製品の製造・販売実績（単体）	8
セグメント別売上高・損益実績（連結）	9
販管費・営業利益・経常利益・当期純利益（連結）	10
当期純利益の増減要因分析（連結）	11
連結財政状態・連結キャッシュフロー	12
主な受注工事	13
主な完成工事	14
コンプライアンス	15

## 2 2021年3月期の通期見通し

2021年3月期業績予想（連結・単体）	20
セグメント別売上高・損益予想（連結）	21
工事受注予想（単体）	22

## 3 中期経営計画（2018-2020年度）

中期経営計画（2018-2020年度）の概要	24
主要計画数値	25
個別戦略・重点施策	26
投資計画・資本政策・株主還元	27
株主還元	28
トピックス	29

## 4 参考情報

企業理念・会社概要	34
主な事業所・研究所・連結子会社等	35
技術紹介	36
実績紹介	37
連結経営指標等	38



# ① 2020年3月期 決算概要

---



- 国内景気は、年度前半までは緩やかな回復基調を辿ってきたが、消費税率引き上げや自然災害による影響に加え、年度終盤には、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、急速に停滞感が強まる展開に。
- 道路建設市場は、防災・減災、国土強靱化対策や首都圏における大規模な再開発の進捗等により、公共投資、民間設備投資とも底堅く推移。  
一方、原油価格の不安定な値動きが続き、主要資材であるストレートアスファルトの価格が大きく変動するなど、依然として予断を許さない事業環境となった。
- 令和元年東日本台風はじめ、多くの自然災害が発生。国内各地のインフラにも多大な影響。

## 2020年3月期の主な取り組み事項

### 1 中期経営計画（2018-2020年度）の各種施策を推進。

- 中核事業の競争力強化に注力
  - ・ 今後の事業展開を見据えた営業・施工体制の整備拡充。民間の顧客基盤強化。
  - ・ 生産性向上に向けたICT（情報通信技術）施工の活用推進。
  - ・ 販売数量拡大に向けた製品の改良や販売体制の整備。
  - ・ アスファルト合材工場・工事事務所の更新、施工用機械の更新拡充を計画的に推進。
- 将来における事業環境の変化に対しても対応できる強固な経営基盤の構築を推進
  - ・ M&A等による世紀東急グループとしての事業基盤強化。

### 2 事業活動を通じた被災地支援。

# 1 決算概要（連結・単体）

- 連結・単体とも、対前年比、増収増益を確保。  
売上高、利益面とも、建設事業における伸長が主な要因。
- 当期純利益は、独占禁止法関連の特別利益1,448百万円の計上もあり、過去最高益となった。

（単位：百万円）

連結	2019年3月期	2020年3月期	対前年増減	増減率
売上高	74,036	78,631	4,594	6.2%
売上総利益	9,981	11,003	1,021	10.2%
販売費及び一般管理費	4,417	5,042	624	14.1%
営業利益	5,564	5,961	396	7.1%
経常利益	5,584	6,009	424	7.6%
当期純利益	3,480	6,544	3,064	88.1%

単体	2019年3月期	2020年3月期	対前年増減	増減率
売上高	69,958	74,176	4,218	6.0%
売上総利益	9,055	9,990	934	10.3%
販売費及び一般管理費	4,154	4,584	430	10.4%
営業利益	4,901	5,405	504	10.3%
経常利益	5,034	5,546	511	10.2%
当期純利益	3,117	6,145	3,028	97.2%

# ① 受注高・売上高・繰越高（連結）

- 工事受注が堅調に推移。舗装資材製造販売事業の売上も前年並みを確保し、受注高全体では10.2%の増加。
- 工事施工も順調に進捗。大型工事の施工進捗により完成工事高が大幅に伸び、売上高も増加。
- その一方で、繰越工事高も前年実績を上回り、過去10年でも最高の水準を確保。

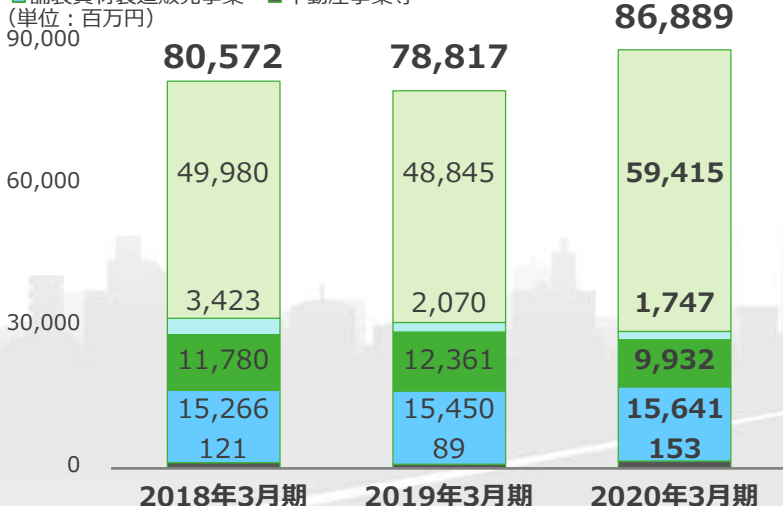
(単位：百万円)

受注高の推移	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期		対前年増減	増減率
	金額	金額	金額	構成比率		
建設事業	65,184	63,277	71,095	81.8%	7,817	12.4%
アスファルト舗装	49,980	48,845	59,415	68.4%	10,569	21.6%
コンクリート舗装	3,423	2,070	1,747	2.0%	▲323	▲15.6%
土木工事等	11,780	12,361	9,932	11.4%	▲2,428	▲19.6%
舗装資材製造販売事業	15,266	15,450	15,641	18.0%	191	1.2%
不動産事業等	121	89	153	0.2%	63	70.4%
受注高合計	80,572	78,817	86,889	100.0%	8,072	10.2%

(単位：百万円)

## 受注高

■ アスファルト舗装   
 ■ コンクリート舗装   
 ■ 土木工事等  
■ 舗装資材製造販売事業   
 ■ 不動産事業等



## 売上高の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
建設事業	66,271	58,496	62,836
アスファルト舗装	51,485	45,393	50,754
コンクリート舗装	2,103	3,150	1,707
土木工事等	12,682	9,953	10,375
舗装資材製造販売事業	15,266	15,450	15,641
不動産事業等	121	89	153
合計	81,659	74,036	78,631

(単位：百万円)

## 繰越高の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
建設事業	28,352	33,133	41,392
アスファルト舗装	19,192	22,645	31,306
コンクリート舗装	2,273	1,193	1,233
土木工事等	6,886	9,294	8,851
合計	28,352	33,133	41,392

# 1 工事受注実績（単体）

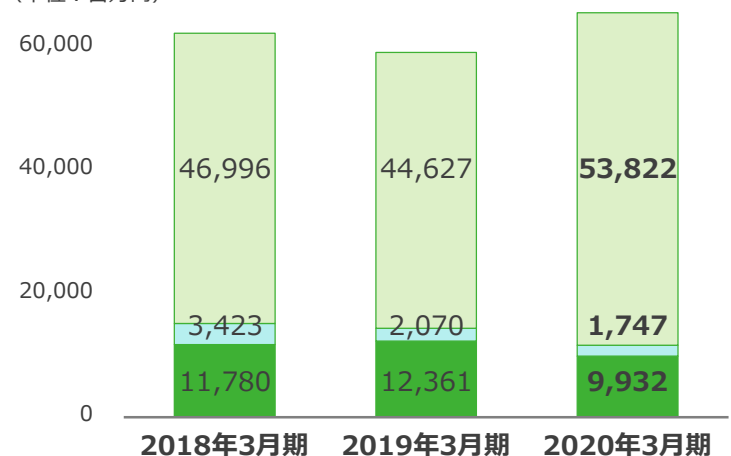
- 大型工事の受注が相次ぎ、官公庁工事の受注は大幅増。  
大型案件が減り、東急グループからの受注は減少も、工事受注合計は前年比大幅増を確保。
- 2020年7月30日に独占禁止法違反行為による排除措置命令・課徴金納付命令を受けたことに伴い、各発注者から指名停止措置を受けたが、最終的に、期初予想600億円を9.2%上回る結果に。

(単位：百万円)

工種別受注高	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	対前年 増減	増減率
アスファルト 舗装	46,996	44,627	53,822	9,195	20.6%
コンクリート 舗装	3,423	2,070	1,747	▲323	▲15.6%
土木工事等	11,780	12,361	9,932	▲2,428	▲19.6%
合計	62,200	59,058	65,502	6,443	10.9%

(単位：百万円)

■アスファルト舗装 ■コンクリート舗装 ■土木工事等

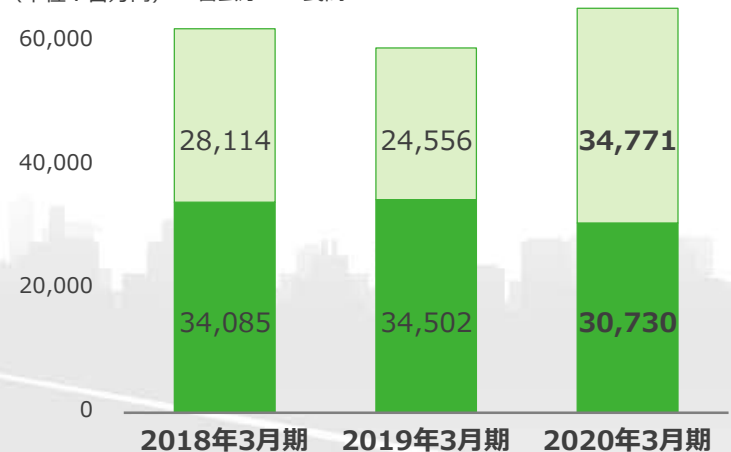


(単位：百万円)

官民別受注高	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	対前年 増減	増減率
官公庁	28,114	24,556	34,771	10,214	41.6%
民間	34,085	34,502	30,730	▲3,771	▲10.9%
うち 東急グループ	5,276	5,562	2,732	▲2,829	▲50.9%
合計	62,200	59,058	65,502	6,443	10.9%

(単位：百万円)

■官公庁 ■民間



# 1 製品の製造・販売実績（単体）

- 需要停滞が続くも、アスファルト合材の生産・売上数量は前年並を確保。
- 原材料価格等のコストが上昇するも販売価格への反映は進まず、合材売上金額は微増にとどまる。

（単位：百万円）

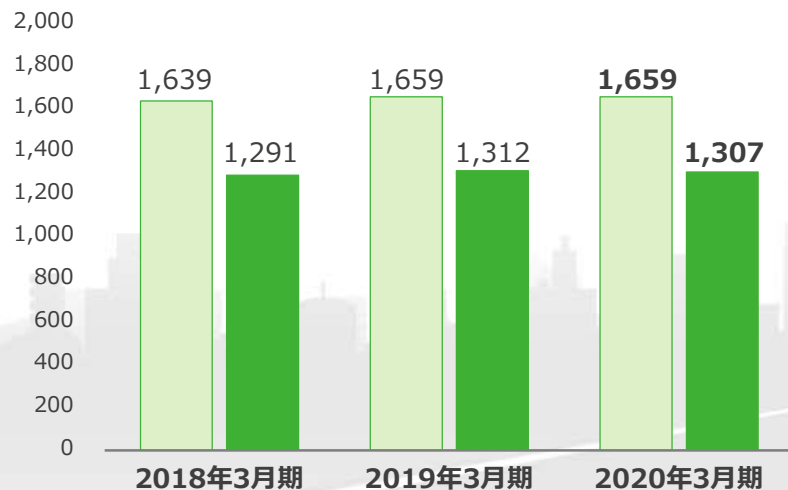
		2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	対前年増減	増減率
アスファルト合材	生産数量（千t）	1,639	1,659	1,659	0	0.0%
	売上数量（千t）	1,291	1,312	1,307	▲5	▲0.4%
	売上金額	11,487	11,797	11,847	50	0.4%
その他製品売上金額		4,135	4,214	4,555	340	8.1%
売上高合計		15,622	16,012	16,402	390	2.4%

（注）1.アスファルト合材の生産数量と売上数量との差異は、当社の請負工事に使用した数量です。  
2.その他製品売上金額は、アスファルト乳剤、砕石等の販売による売上高です。

## 生産数量・売上数量実績

□生産数量 ■売上数量

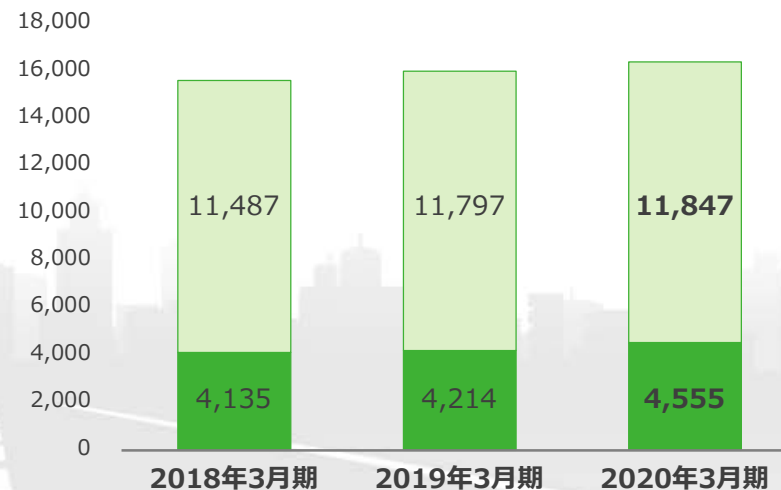
（単位：千t）



## 売上高

□アスファルト合材 ■その他

（単位：百万円）





# ① セグメント別売上高・損益実績（連結）

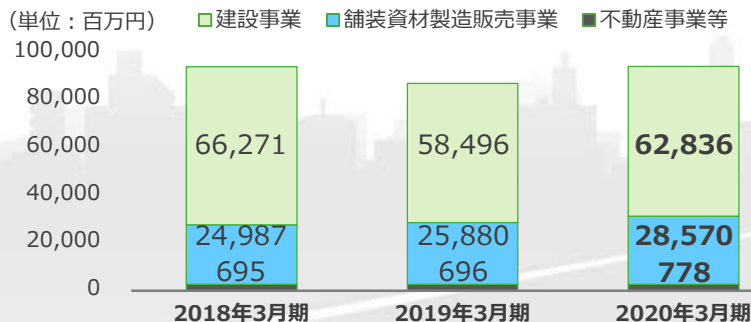
- 建設事業では、生産性の高い大型工事の施工が重なり、完成工事高は大幅に増加。利益率の改善効果もあり、セグメント利益は、過去10年の最高益。
- 舗装資材製造販売事業では、売上高はセグメント間取引を中心に増加したものの、製造・運搬コストの高止まりに加え、積極的な設備投資に伴う償却負担の増加もあり、減益の傾向が続く厳しい結果に。

（単位：百万円）

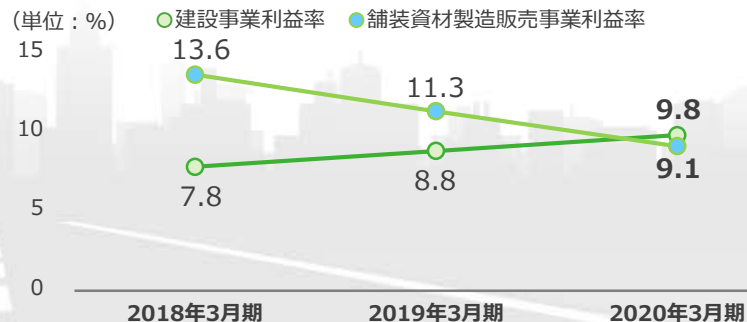
売上高	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	対前年増減	増減率
建設事業	66,271	58,496	62,836	4,340	7.4%
舗装資材製造販売事業	24,987	25,880	28,570	2,689	10.4%
不動産事業等	695	696	778	82	11.8%
調整額	▲10,295	▲11,036	▲13,553	▲2,517	—
売上高合計	81,659	74,036	78,631	4,594	6.2%

営業利益	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	対前年増減	増減率
建設事業	5,139	5,122	6,173	1,050	20.5%
舗装資材製造販売事業	3,407	2,937	2,586	▲351	▲12.0%
不動産事業等	156	136	166	30	22.3%
調整額	▲2,467	▲2,632	▲2,964	▲332	—
営業利益合計	6,235	5,564	5,961	396	7.1%

## 売上高



## 営業利益率



# 1 販管費・営業利益・経常利益・当期純利益（連結）

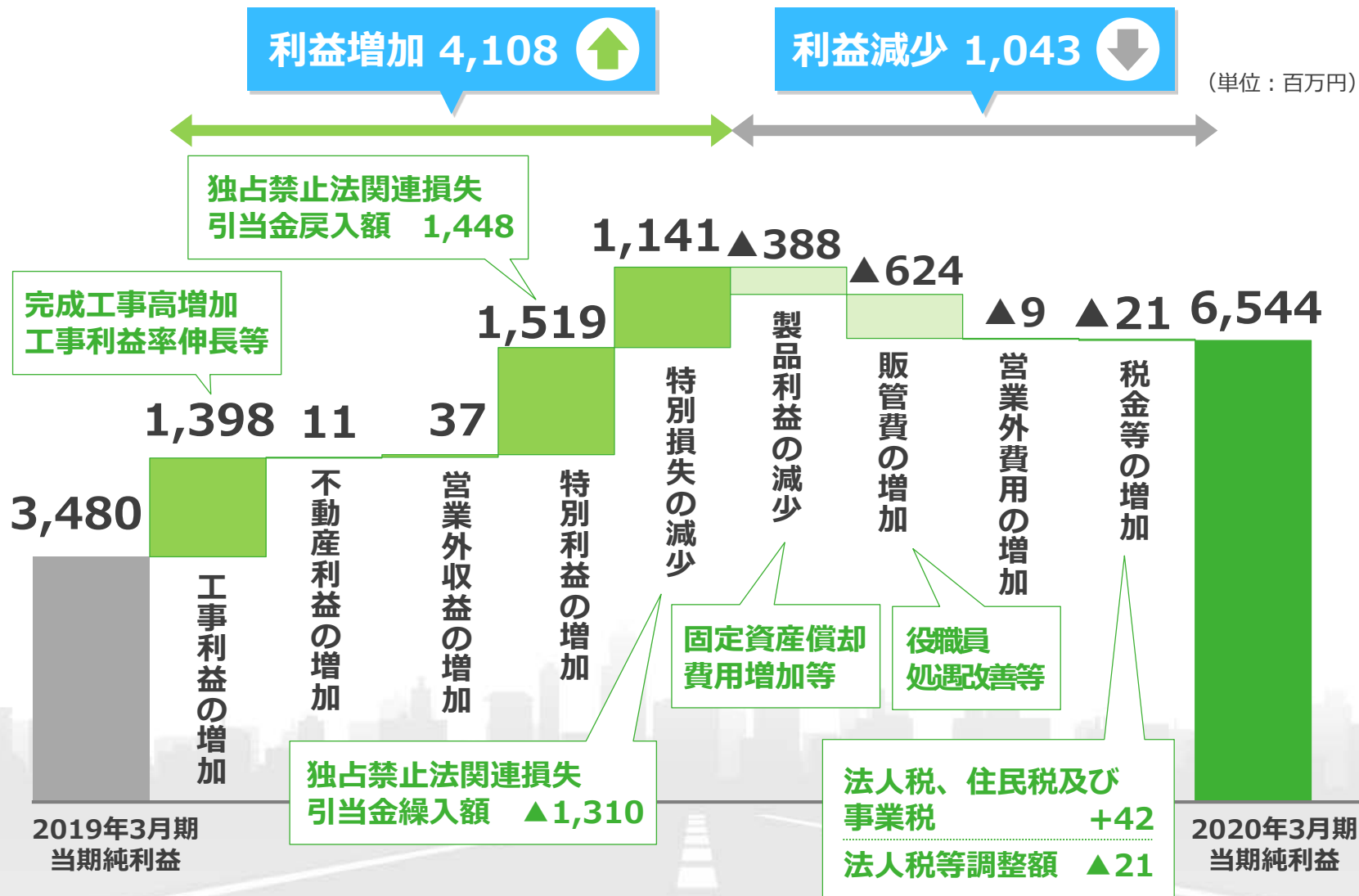
- 前期は、特別損失として、独占禁止法関連損失引当金繰入額1,310百万円を計上。
- 特別利益のうち、独占禁止法関連損失引当金戻入額は1,448百万円。  
（前期末に計上した独占禁止法関連損失引当金4,346百万円と、2020年7月30日に受領した課徴金納付命令による課徴金納付額2,897百万円との差額を計上。）

（単位：百万円）

	2020年3月期		対前年増減	増減率
	金額	構成比率		
売上高	78,631	100.0%	4,594	6.2%
売上総利益	11,003	14.0%	1,021	10.2%
販売費及び一般管理費	5,042	6.4%	624	14.1%
営業利益	5,961	7.6%	396	7.1%
営業外収益	111	0.1%	37	50.0%
営業外費用	63	0.1%	9	18.3%
経常利益	6,009	7.6%	424	7.6%
特別利益	1,558	2.0%	1,519	—
特別損失	203	0.3%	▲1,141	▲84.9%
税金等調整前当期純利益	7,363	9.4%	3,085	72.1%
法人税等	818	1.0%	21	2.7%
当期純利益	6,544	8.3%	3,064	88.1%

# 1 当期純利益の増減要因分析（連結）

- 製品等利益は減少したものの、工事利益の増加、特別利益の増加、特別損失の減少により、当期純利益は大幅な増益となった。



# 1 連結財政状態・連結キャッシュフロー

- 有形固定資産の取得による支出▲3,488百万円。
- 子会社株式の取得による支出▲190百万円。
- 借入金残高は▲1,631百万円（シンジケートローンの約定弁済+担保資産売却に伴う返済）。
- 配当金の支払い▲1,090百万円。

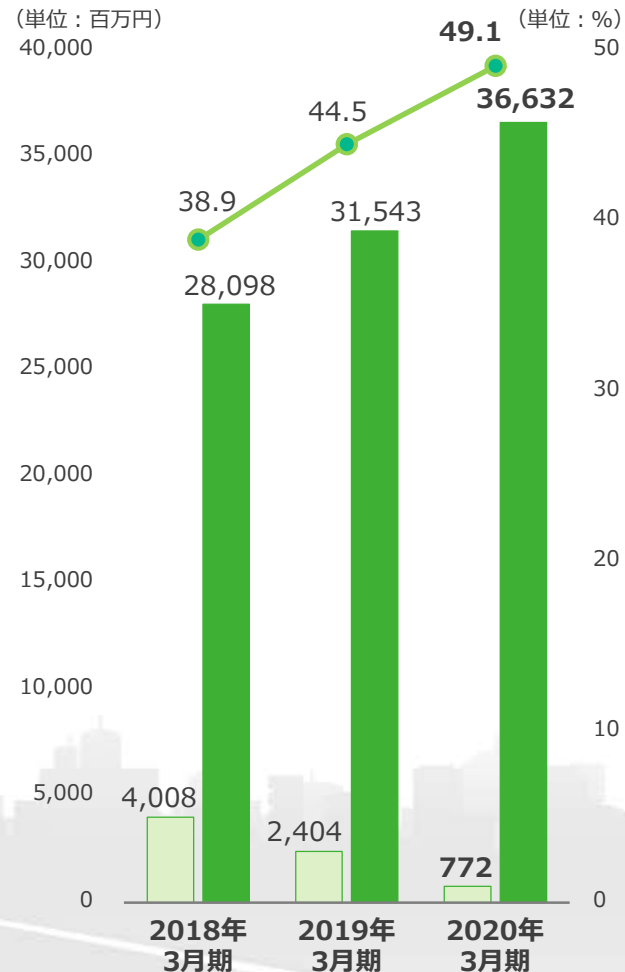
## 連結財政状態

(単位：百万円)

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	対前年増減
資産合計	72,192	70,906	74,656	3,749
負債合計	44,094	39,362	38,023	▲1,339
有利子負債	4,008	2,404	772	▲1,631
(短期借入金)	1,008	1,739	472	▲1,266
(長期借入金)	3,000	665	300	▲365
純資産	28,098	31,543	36,632	5,089
自己資本比率	38.9%	44.5%	49.1%	—

□有利子負債 ■純資産 ●自己資本比率

(単位：百万円)



## 連結キャッシュフロー

(単位：百万円)

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
営業活動によるCF	6,303	4,781	4,461
投資活動によるCF	▲2,231	▲1,777	▲3,808
財務活動によるCF	▲1,684	▲2,005	▲2,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	3
現金及び現金同等物の増減額	2,387	997	▲2,262
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	—	696
現金及び現金同等物の期末残高	14,737	15,735	14,169

# 1 主な受注工事

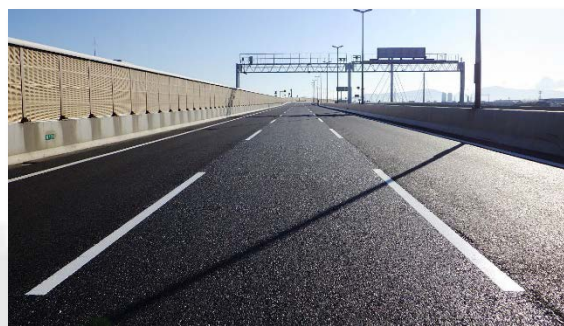
発注者	工事名	工事場所
東日本高速道路株式会社	東北自動車道 十和田管内舗装補修工事	青森県
国土交通省東北地方整備局	国道45号 宇部芦ヶ沢地区舗装工事	岩手県
国土交通省関東地方整備局	R1国道17号北本・鴻巣地区舗装修繕工事	埼玉県
国土交通省関東地方整備局	R1国道357号市川大橋(山側)舗装補修その3工事	千葉県
中日本高速道路株式会社	東海北陸自動車道 南砺舗装工事	富山県
国土交通省中部地方整備局	令和元年度 138号BP水土野南地区舗装工事	静岡県
中日本高速道路株式会社	名古屋第二環状自動車道 名古屋西JCT～飛鳥JCT間舗装工事	愛知県
西日本高速道路株式会社	京都高速道路事務所管内 舗装補修工事(令和元年度)	京都府
阪神高速道路株式会社	舗装補修大規模修繕工事(2019-1-環)	大阪府
国土交通省九州地方整備局	令和元年度災害復旧 熊本57号赤水地区舗装工事	熊本県

# 1 主な完成工事

発注者	工事名	工事場所
国土交通省東北地方整備局	夏井北地区舗装工事	岩手県
国土交通省関東地方整備局	H29・H30北千葉道路船形・八代地区舗装工事	千葉県
国土交通省関東地方整備局	H30・31国道16号道路維持工事	東京都
町田市	鶴間公園整備工事(その2)	東京都
中日本高速道路株式会社	東海環状自動車道大野・神戸IC～大垣西IC間舗装工事	岐阜県
西日本高速道路株式会社	京都高速道路事務所管内 舗装補修工事(平成29年度)	京都府
阪神高速道路株式会社	舗装補修大規模修繕工事(30-6-湾)	大阪府
阪神高速道路株式会社	舗装補修大規模修繕工事(30-1-神)	兵庫県
国土交通省中国地方整備局	平成30・31年度岡山北部維持工事	岡山県
内閣府沖縄総合事務局	那覇空港滑走路増設4工区舗装等工事	沖縄県



東海環状自動車道  
大野・神戸IC～大垣西IC間舗装工事



舗装補修大規模修繕工事(30-6-湾)



那覇空港滑走路増設4工区舗装等工事

## コンプライアンス体制の強化

2019年7月30日

2015年1月以前においてアスファルト合材の販売価格の決定に関する独占禁止法違反行為が存在していたとして、公正取引委員会より、排除措置命令および課徴金納付命令を受けた旨公表。  
あわせて、納付命令を受けた課徴金の額28億97百万円と、2019年3月期決算において計上した独占禁止法関連損失引当金43億46百万円との差額14億48百万円を、2020年3月期第1四半期決算において、独占禁止法関連損失引当金戻入額として特別利益に計上する旨公表。

2016年3月25日

### 再発防止策を公表

- 取締役会において、違法行為の徹底排除につき、あらためて決議。
- 再発防止およびコンプライアンス体制の一層の強化に向けた具体的施策を公表し、経営トップのイニシアチブのもと、強い決意で臨む。

2019年8月7日

### アスファルト合材価格カルテルに係る調査委員会を設置

- 当社と利害関係を有しない外部の識者を含む調査委員会を設置。
- 上記再発防止策の策定・公表日以降、独占禁止法違反行為の存在は確認されていないが、それ以前におけるアスファルト合材の販売に関する違反行為の存在が認められたことを受け、あらためて事実確認、原因究明、再発防止策の評価・検討を行い、実効性を高める。

### 調査委員会による調査結果

- 本件発覚後、カルテル防止の措置・体制が整備され、効果が相当程度表れている。
- 違反防止の措置・体制が十分機能するためには、役職員への周知・徹底は勿論、定期的な監査等により、機能しているか否かを常に監視することが必要。
- 独占禁止法違反防止のために整備された制度の運用についての具体的提言。

**2020年1月24日に具体的な再発防止策（追加施策）を公表。  
引き続き、全社を挙げて、早期の信頼回復に努める。**

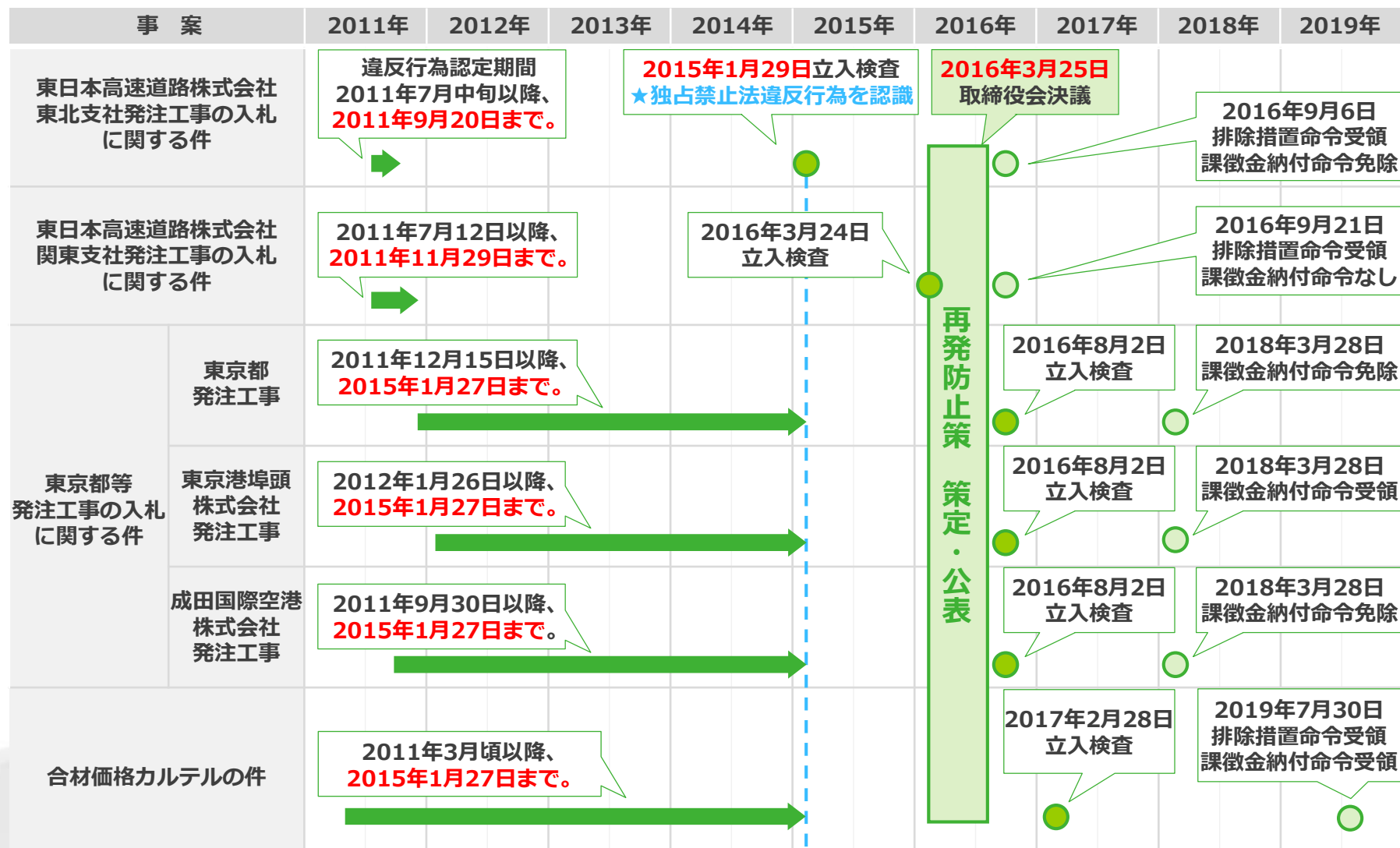
(注) 再発防止策の策定・公表日以降において、独占禁止法違反行為の存在は確認されておりません。  
2015年1月29日以降に、独占禁止法違反の疑いにより公正取引委員会の立入検査を受けた各事案の概要について次ページ以降に整理いたしておりますので、あわせてご参照願います。

## (参考) 一連の独占禁止法違反行為にかかる時系列の整理 [表]

	NEXCO (東北) 工事入札	NEXCO (関東) 工事入札	東京都等工事入札	合材価格カルテル
事案の概要	東日本高速道路株式会社東北支社が発注する東日本大震災に係る舗装災害復旧工事の入札に関し、独占禁止法違反行為があったとして、公正取引委員会による調査を受けた。	東日本高速道路株式会社関東支社が発注する東日本大震災に係る舗装災害復旧工事の入札に関し、独占禁止法違反行為があったとして、公正取引委員会による調査を受けた。	東京都等が発注する舗装工事の入札に関し、独占禁止法違反行為があったとして、公正取引委員会の調査を受けた。	全国において販売するアスファルト合材の販売価格の決定に関し、独占禁止法違反行為があったとして、公正取引委員会の調査を受けた。
独占禁止法違反行為が存在していた時期 (公正取引委員会の調査結果)	2011年7月中旬以降、 <b>2011年9月20日まで。</b>	2011年7月12日以降、 <b>2011年11月29日まで。</b>	[東京都] 2011年12月15日以降、 <b>2015年1月27日まで。</b> [東京港埠頭株式会社] 2012年1月26日以降、 <b>2015年1月27日まで。</b> [成田国際空港株式会社] 2011年9月30日以降、 <b>2015年1月27日まで。</b>	2011年3月頃以降、 <b>2015年1月27日まで。</b>
公正取引委員会の立入検査 (初回)	<b>2015年1月29日</b>	2016年3月24日	2016年8月2日	2017年2月28日
公正取引委員会による処分 (命令) の決定	2016年9月6日 排除措置命令 (課徴金納付命令免除)	2016年9月21日 排除措置命令 (課徴金納付命令なし)	2018年3月28日 [東京港埠頭株式会社] 課徴金納付命令 (50%減額)	2019年7月30日 排除措置命令 課徴金納付命令 (30%減額)
上記処分の決定に伴う行政処分	営業停止処分 ・ 2016年12月2日から 2017年1月15日 ・ 全国における舗装工事業に関する営業のうち公共工事に係るもの	営業停止処分 ・ 2016年12月2日から 2017年1月15日 ・ 全国における舗装工事業に関する営業のうち公共工事に係るもの	営業停止処分 ・ 2018年6月22日から 2018年7月21日 ・ 全国における舗装工事業に関する営業のうち公共工事又は民間工事に係るもの	—



## (参考) 一連の独占禁止法違反行為にかかる時系列の整理 [図]



引き続き、全社をあげて、早期の信頼回復に努める。

## 課徴金納付命令に対する取消訴訟の提起

2019年7月30日

(再掲)

2015年1月以前においてアスファルト合材の販売価格の決定に関する独占禁止法違反行為が存在していたとして、公正取引委員会より、排除措置命令および課徴金納付命令を受けた旨公表。

あわせて、納付命令を受けた課徴金の額28億97百万円と、2019年3月期決算において計上した独占禁止法関連損失引当金43億46百万円との差額14億48百万円を、2020年3月期第1四半期決算において、独占禁止法関連損失引当金戻入額として特別利益に計上する旨公表。



2020年1月23日

### 課徴金納付命令に対する取消訴訟の提起について公表

- 取締役会において、課徴金納付命令の一部に対する取消訴訟の提起を決議。
- 課徴金算定の対象とされた売上高に関し、公正取引委員会との間で一部に見解の相違があることから、司法の場において、公正な判断を求める。



## ② 2021年3月期の通期見通し

---



## ② 2021年3月期業績予想（連結・単体）

- 道路建設市場は、防災・減災事業や国土強靱化等、引き続き、底堅い需要。
- 売上高は2020年3月期からの増加を見込むも、利益率の低下により売上総利益は前年並みに。
- 当期純利益は、特別利益の減少により、大幅減益を予想。
- 現時点において、新型コロナウイルス感染拡大に伴う、特段の影響は想定していない。

（単位：百万円）

連結	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期 (予想)	対前年増減	増減率
受注高	78,817	86,889	84,000	▲2,889	▲3.3%
売上高	74,036	78,631	87,900	9,269	11.8%
売上総利益	9,981	11,003	11,200	197	1.8%
営業利益	5,564	5,961	5,600	▲361	▲6.1%
経常利益	5,584	6,009	5,500	▲509	▲8.5%
当期純利益	3,480	6,544	4,400	▲2,144	▲32.8%

単体	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期 (予想)	対前年増減	増減率
受注高	75,104	81,934	79,700	▲2,234	▲2.7%
売上高	69,958	74,176	83,100	8,924	12.0%
売上総利益	9,055	9,990	10,100	110	1.1%
営業利益	4,901	5,405	5,200	▲205	▲3.8%
経常利益	5,034	5,546	5,100	▲446	▲8.0%
当期純利益	3,117	6,145	4,200	▲1,945	▲31.7%

## ② セグメント別売上高・損益予想（連結）

- 高水準の期首手持工事高、堅調な受注環境を背景に、完成工事高は増加を予想。  
工事利益は、利益率が大幅に向上した前期との比較では、反動減を予想。
- 固定資産の償却負担増加はあるが、販売数量増加、付加価値率改善に努め、製品利益の確保を目指す。

（単位：百万円）

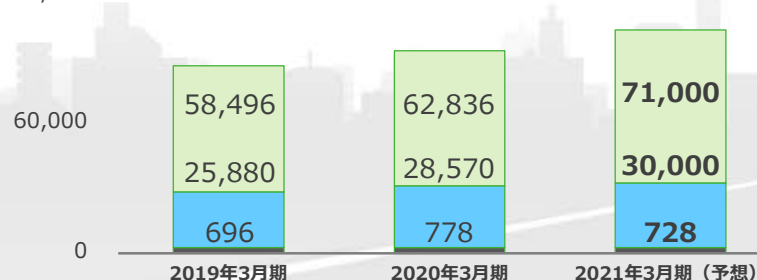
売上高	2020年3月期	2021年3月期(予想)	対前年増減	増減率
建設事業	62,836	71,000	8,164	13.0%
舗装資材製造販売事業	28,570	30,000	1,430	5.0%
不動産事業等	778	728	▲50	▲6.4%
調整額	▲13,553	▲13,828	▲275	—
売上高合計	78,631	87,900	9,269	11.8%

営業利益	2020年3月期	2021年3月期(予想)		対前年増減	増減率
	金額	金額	利益率		
建設事業	6,173	5,700	8.0%	▲473	▲7.7%
舗装資材製造販売事業	2,586	2,740	9.1%	154	6.0%
不動産事業等	166	160	22.0%	▲6	▲3.6%
調整額	▲2,964	▲3,000	—	▲36	—
営業利益合計	5,961	5,600	6.4%	▲361	▲6.1%

### 売上高

（単位：百万円）

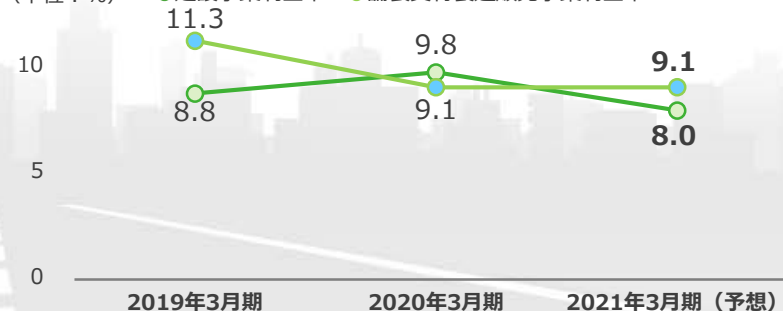
■ 建設事業 ■ 舗装資材製造販売事業 ■ 不動産事業等



### 営業利益率

（単位：%）

○ 建設事業利益率 ○ 舗装資材製造販売事業利益率



## 2 工事受注予想（単体）

- 官公庁発注工事を中心に未消化の手持工事高が高水準にあり、施工体制の逼迫も懸念されるが、底堅い建設需要が見込まれるなか、民間工事を中心にさらなる上積みを目指す。

（単位：百万円）

官民別受注高	2020年3月期	2021年3月期 (予想)	対前年増減	増減率
官公庁	34,771	21,200	▲13,571	▲39.0%
民間	30,730	41,800	11,070	36.0%
うち東急グループ	2,732	3,600	868	31.8%
合計	65,502	63,000	▲2,502	▲3.8%

（単位：百万円）

70,000

60,000

50,000

40,000

30,000

20,000

10,000

0

□官公庁 ■民間

2019年3月期

2020年3月期

2021年3月期（予想）

24,556

34,502

34,771

30,730

21,200

41,800

# 3 中期経営計画 (2018-2020年度)

---



## 中期経営計画 (2018-2020年度) の概要

**ビジョン** | **豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業**

**基本方針** | **持続的成長へのチャレンジ**

オリンピック・パラリンピックが開催される東京を中心とする首都圏の事業占有率が高い当社においては、ポストオリンピックにおける反動的な需要減少の影響は避けられない。  
新計画期間の『種まきと育成』をもって業績のマイナス局面を回避し、現在の上昇トレンド維持を目指す。

**基本戦略** | **事業環境の変化に迅速、的確、柔軟に対応できる強固な経営基盤の構築**

- 個別戦略**
- 中核事業のブラッシュアップ
  - 将来の企業価値向上に資する成長投資の実践
  - 将来に亘る担い手確保に向けた働き方改革への取り組み
  - コンプライアンス経営によるリスクマネジメントの徹底
  - 中長期的な企業価値向上に向けたコーポレートガバナンスの強化

財務健全性の維持・向上 ※資本効率とのバランスを考慮  
総還元性向30%程度を目安とした、安定的・継続的な株主還元

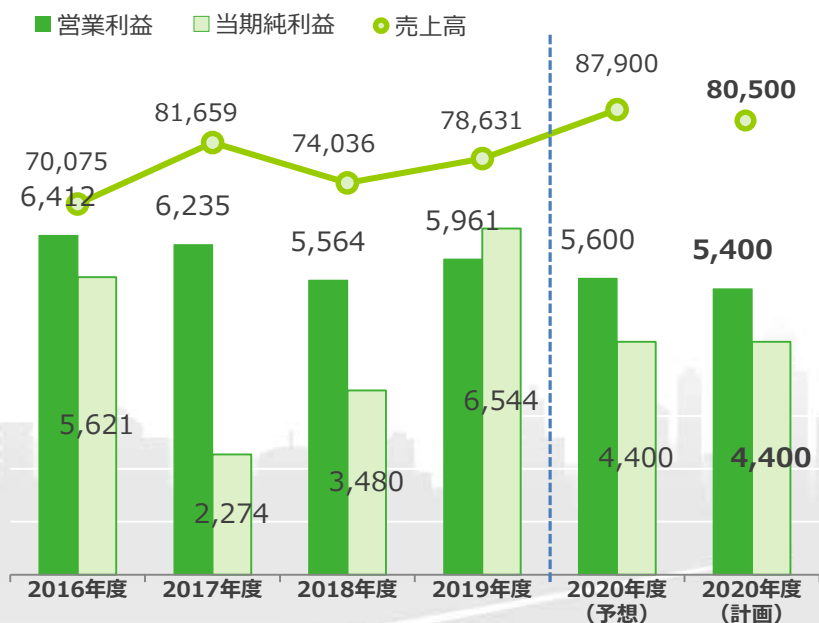


## 主要計画数値

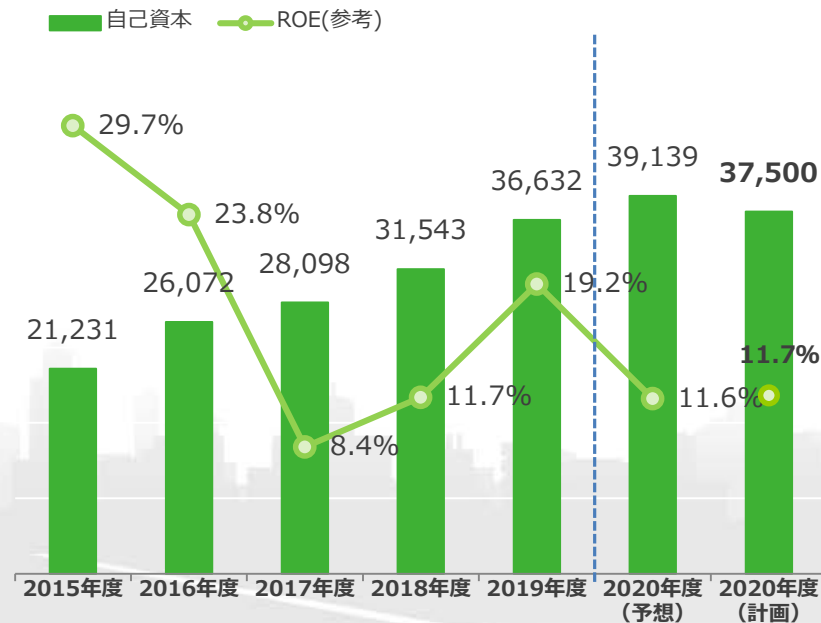
### ● 主要経営指標 [連結] (計画最終年度)

項目	2020年度 計画値	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度	
				予想値	達成率
売上高	805億円	740億円	786億円	879億円	109.2%
営業利益	54億円	55億円	59億円	56億円	103.7%
当期純利益	44億円	34億円	65億円	44億円	100.0%
自己資本	375億円程度	315億円	366億円	391億円	104.3%
ROE (参考)	11.7%程度	11.7%	19.2%	11.6%	99.1%

(単位：百万円)



(単位：百万円)



## 個別戦略・重点施策

### 個別戦略① 中核事業のブラッシュアップ

#### 【建設事業】

- (1)総合評価の優位性を確立し、官公庁工事受注におけるプレゼンスを向上させる。
- (2)民間営業を刷新し、市場の変化に左右されない安定した工事受注高を確保する。
- (3)現場力を更に強化し、利益を妥協なく追求する。

#### 【舗装資材製造販売事業】

- (4)低環境負荷商品の製造・販売体制確立と製品の改良により販売シェアを拡大する。
- (5)製品工場の空白地域の解消を進め、工事・製品の両輪での収益モデルを深化させる。

### 個別戦略② 将来の企業価値向上に資する成長投資の実践

#### (1)国内外における新領域確保への挑戦

- ◆ M & A を含む企業提携を加速させ、既存事業拡充と周辺事業開拓を進める。
- ◆ 成長余地が大きいミャンマーにおける息の長い事業の創設。

#### (2)持続的成長のための事業基盤の構築

- ◆ 次世代リーダーの育成や女性・外国人の活躍を促進するなど人財投資を強化する。
- ◆ 工場・事務所の更新やICT活用促進のための機械導入等への投資の継続。
- ◆ インフラの点検・診断・補修技術の導入による新たな発注形態への対応。

### 個別戦略③ 将来に亘る担い手確保に向けた働き方改革への取り組み

- (1)長時間労働の是正と週休二日制(4週8休)の実現に向けた取り組みを計画的に進める。
- (2)ICT及びAIの活用など、省力化・無人化による生産性向上への投資を強化する。
- (3)協力会社と一体となって業務の効率化に取り組み、生産性向上を図る。
- (4)安定した施工体制の構築に向けた技能労働者の処遇改善と育成に取り組む。

### 個別戦略④ コンプライアンス経営によるリスクマネジメントの徹底

- (1)コンプライアンスに対する意識レベル向上を目的とした教育を徹底する。
- (2)網羅的な内部監査の実施により不正リスクを排除し、積上げた成果毀損を防止する。

### 個別戦略⑤ 中長期的な企業価値向上に向けたコーポレートガバナンスの強化

- (1)企業価値向上を図るインセンティブ付与、株主の皆様との一層の価値共有を目的とした報酬制度の見直しを進める。
- (2)経営の客観性・透明性を向上させるため、指名・報酬委員会の設置を行う。
- (3)取締役会の議論の活発化、経営の監督機能の充実を図るための施策を検討する。

## 投資計画・資本政策・株主還元

### 持続可能な事業基盤構築に向けた継続的・戦略的投資の実施（個別戦略の推進）

	計画期間累計	2019年度末迄
工場・事務所・施工用機械等の維持更新・取得	75億円（年平均 25億円）	約 55億円
戦略投資（M & A等）	30億円（年平均 10億円）	約 16億円
合 計	105億円（年平均 35億円）	約 71億円

### 財務健全性の維持向上／資本効率とのバランスを考慮

自己資本額	2020年度末計画	2019年度末	自己資本当期純利益率（ROE）	2020年度末計画	2019年度末
	375億円程度	366億円		11.7%程度	19.2%

### 総還元性向30%程度を目安とした安定的・継続的な株主還元

1株当たり 配当金の推移	2017年度	2018年度	2019年度（予定）	2020年度（予想）
	10円（特別配当－円）	27円	47円	32円

#### 当面の考え方

- ここ数年、事業環境の好転を背景に業績は堅調に推移しているが、将来の持続的成長を実現するためには、継続的・戦略的な設備投資・技術開発等が不可欠。当面は、環境負荷低減や生産性向上に向けた事業資産の質的な転換期にあり、計画的に年額20～30億円程度の設備投資を継続。
- 同時に、2020年以降における不透明な事業環境を見据え、自己資本の充実も重要な課題と認識。
- したがって、当面は、資本効率とのバランスにも配慮しながら、総還元性向30%程度を目安とした安定的な株主還元を継続しつつ、競争力ある事業資産の形成と財務健全性の維持・向上に努める。
- 当面予定される設備投資計画の実施状況、資本水準を鑑み、継続的に株主還元の充実について検討する。

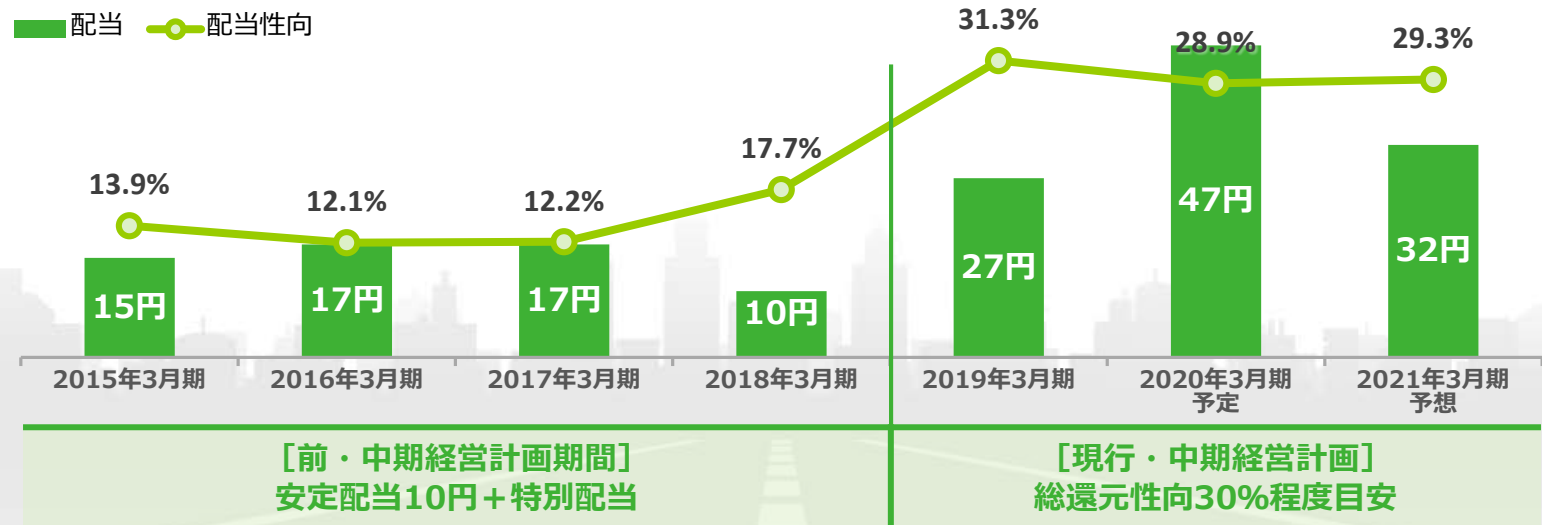
## 株主還元

### ● 関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期 予想
自己資本額 (百万円)	17,083	21,231	26,072	28,098	31,543	36,632	
1株当り純資産額 (円)	423.19	525.96	645.90	696.09	780.73	909.13	
自己資本比率 (%)	30.5	36.9	39.2	38.9	44.5	49.1	
1株当り当期純利益 (円)	108.13	140.78	139.26	56.35	86.16	162.40	109.20
1株当り配当額 (円)	15	17	17	10	27	47	32
配当性向 (%)	13.9	12.1	12.2	17.7	31.3	(※1) 28.9	29.3
ROE (%)	29.2	29.7	23.8	8.4	11.7	19.2	

※1 2020年3月期の配当は、2020年6月開催の定時株主総会に会社提案として提出する予定の金額を記載。  
2020年3月期の総還元性向は、自己株式の取得 (2019年5月取得) と合わせ、30.5%。

### ● 株主還元の推移



## トピックス 成長投資の実践 ▶ 個別戦略②

### ● 工場・事務所の更新

奈良混合所（奈良県）  
«更新前»



大阪営業所（大阪府）  
«更新前»



山都合材工場（熊本県）  
«更新前»



奈良混合所（奈良県）  
«2019年更新»



大阪営業所（大阪府）  
«2019年更新»



山都合材工場（熊本県）  
«2019年更新»



## トピックス 成長投資の実践 ▶ 個別戦略②

### ミャンマーに 乳剤工場が完成

ミャンマー国内において、現地法人である世紀東急ミャンマーロードのアスファルト乳剤工場が完成

[2020年3月]

#### ● 乳剤工場の概要

運営会社	SEIKITOKYU MYANMAR ROAD COMPANY LIMITED. (当社100%出資/資本金1,000万USドル)
所在地	ミャンマー連邦共和国 ティラワ経済特別区工業団地内
敷地面積	21,605㎡
生産能力	1日当たり最大80トン、年間最大18,000トン (原材料用タンク2基、製品用タンク6基、乳剤散布用の特殊車両を備える)
操業開始	2020年10月 (予定)

#### ● 竣工式典の様子



#### ● 乳剤工場外観



## トピックス 成長投資の実践 ▶ 個別戦略②

**グアムにおける子会社設立** 米領グアムにおいて、米軍基地整備事業等に参入するため、建設工事の請負を主たる事業内容とする子会社を設立 [2019年10月]

### ● 設立申請の概要

名称	STK PACIFIC CORPORATION
所在地	(米国) グアム タムニング地区内
事業内容	建設工事の請負
資本金	40万USドル
設立年月日	2019年10月31日
出資比率	当社100%

### ● 本店所在地の外観 (賃借)



### ● 建設業許可取得 (2020.1.30)



#### トピックス コーポレート・ガバナンス改革 ▶ 個別戦略⑤

##### 独立社外役員の増員

- ・ 女性の社外取締役をあらたに選任  
改選後は、取締役の3分の1を独立社外取締役で構成
- ・ 独立性の高い社外監査役をあらたに選任

[2020年6月予定]

▶ 経営の客観性・透明性を高める。

##### 役員報酬制度の見直し

譲渡制限付株式報酬制度の導入による、  
企業価値向上と連動した報酬制度への移行

[2018年6月]

##### 任意の委員会の設置

構成員の半数以上を独立社外取締役とし、  
独立社外取締役を議長とする指名・報酬委員会を設置

[2018年6月]

##### 取締役の定款人数の変更

経営の監督と執行の分離の実効性向上を図るため、取締役の員数を  
24名以内から、12名以内に変更

[2018年6月]





## 4 参考情報

---



### 企業理念

## 豊かな地域社会づくりに貢献する 生活基盤創造企業

会社名	世紀東急工業株式会社
設立	1950年1月16日
本社所在地	東京都港区芝公園2丁目9番3号
代表者名	取締役社長 平 喜一
資本金	20億円（2020年3月31日現在）
売上高	741億76百万円（2020年3月期）
従業員数	841名（2020年3月31日現在）
株式取引市場	東京証券取引所第1部
建設業許可	国土交通大臣許可（特-29）第1962号 国土交通大臣許可（特-30）第1962号

# 4 主な事業所・研究所・連結子会社等

営業所等	55ヶ所
合材工場等	49ヶ所
技術研究所	栃木県
試験所	8ヶ所
機材センター	栃木県
研修所 (トレーニングセンター)	栃木県

連結子会社	12社
-------	-----



研修所  
(トレーニングセンター)



岩手営業所



湯沢合材工場



秋田合材工場



**遮熱性舗装**

遮熱性特殊塗料を路面に塗布することで、太陽からの赤外線効率よく反射させ、舗装体の温度上昇や蓄熱量を抑制することで、ヒートアイランド現象緩和に寄与します。渋谷ハチ公前スクランブルはじめ多くの実績があります。



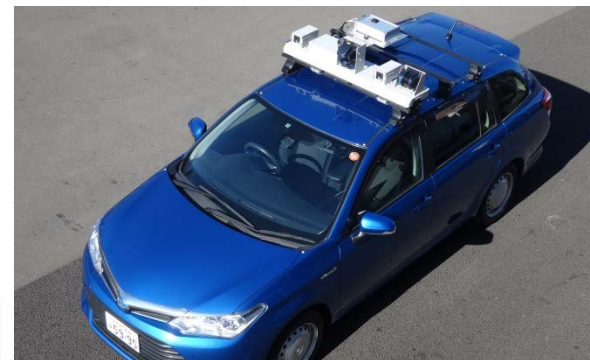
**メロディウェイ（ザパックタイプ）**

路面に設けた溝の上を車両が走行することでメロディを奏でる音響道路技術と、凍結抑制舗装を組み合わせた工法です。春・夏・秋期は注意喚起や居眠り防止、速度抑制に、積雪のある冬期には路面の凍結抑制防止機能によりスリップ事故防止に寄与します。



**マイブル-eco（一般名称：フォームドアスファルト混合物）**

アスファルトに微小な泡を添加することで、アスファルトと骨材が混合しやすくなります。一般のアスファルトより約30℃低く混合・施工が可能です。供給エリアの拡大、冬期および寒冷地での施工性向上、交通規制時間の短縮、地球環境負荷低減に寄与します。



**簡易路面性状測定車**

普通乗用車に計測機器を装着し、舗装の点検・評価を簡易で安価に可能な測定車を開発いたしました。これにより、地方自治体や民間の舗装管理、包括的道路維持管理における舗装路面点検業務を円滑に行うことが可能となります。

## 京都御所（京都府）

発注者：環境省



## 日比谷通り【遮熱性】（東京都）

発注者：東京都



## 黒井駅前広場（新潟県）

発注者：上越市



## 烏山商店街【保水性遮熱性】 （東京都）

発注者：世田谷区



## 倉敷陸上競技場（岡山県）

発注者：倉敷市



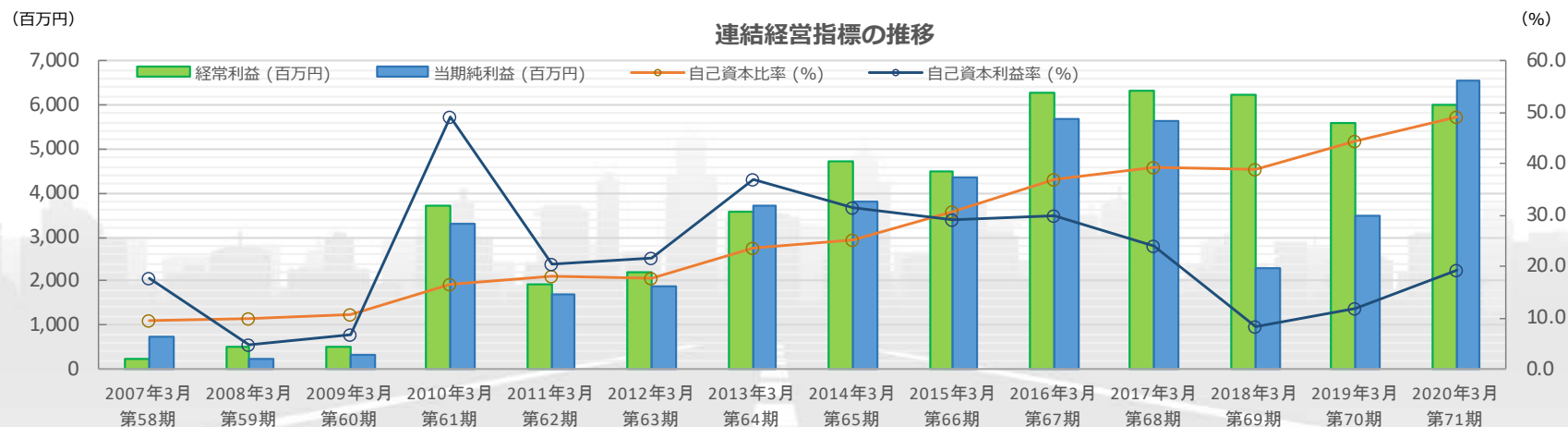
## 新東名高速道路（愛知県）

発注者：中日本高速道路株式会社



回次		第55期	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月		2004年3月	2005年3月	2006年3月	2007年3月	2008年3月	2009年3月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高	(百万円)	75,837	70,279	64,204	70,442	71,172	62,598	71,589	59,365	61,106	71,091	71,691	63,542	74,634	70,075	81,659	74,036	78,631
営業利益	(百万円)	2,204	994	38	617	822	825	4,085	2,109	2,294	3,731	4,779	4,528	6,291	6,412	6,235	5,564	5,961
売上高営業利益率	(%)	2.0	0.4	0.1	0.9	1.2	1.3	5.7	3.6	3.8	5.2	6.7	7.1	8.4	9.2	7.6	7.5	7.6
経常利益	(百万円)	1,493	315	△ 770	220	493	489	3,705	1,943	2,178	3,551	4,730	4,487	6,261	6,338	6,239	5,584	6,009
当期純利益	(百万円)	340	△ 4,072	△ 15,218	752	224	326	3,283	1,715	1,886	3,705	3,793	4,365	5,682	5,621	2,274	3,480	6,544
包括利益	(百万円)	—	—	—	—	—	—	—	1,705	1,887	3,720	3,794	4,899	4,754	5,527	2,712	3,822	6,243
純資産額	(百万円)	11,041	7,001	3,980	4,626	4,780	5,065	8,349	8,544	8,801	11,344	12,791	17,083	21,231	26,072	28,098	31,543	36,632
総資産額	(百万円)	82,761	74,515	53,649	49,082	49,237	48,069	50,348	47,339	49,597	48,106	50,809	56,079	57,544	66,444	72,192	70,906	74,656
BPS	(円)	179.82	114.10	△ 43.02	△ 37.70	△ 36.43	△ 32.07	△ 4.27	8.77	31.50	51.34	316.84	423.19	525.96	645.90	696.09	780.73	909.13
EPS	(円)	5.55	△ 66.35	△ 151.19	5.39	1.61	2.30	22.48	11.85	10.54	19.36	95.48	108.13	140.78	139.26	56.35	86.16	162.40
潜在株式調整後EPS	(円)	—	—	—	2.47	0.74	0.77	10.72	5.80	7.19	16.00	—	—	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	13.3	9.4	7.4	9.4	9.7	10.5	16.6	18.1	17.7	23.6	25.2	30.5	36.9	39.2	38.9	44.5	49.1
自己資本利益率	(%)	3.2	△ 45.2	△ 277.1	17.5	4.8	6.6	49.0	20.3	21.7	36.8	31.4	29.2	29.7	23.8	8.4	11.7	19.2
株価収益率	(倍)	25.23	—	—	17.44	45.34	13.04	2.58	7.51	6.26	4.24	6.14	4.79	3.35	3.81	12.21	6.84	5.02
営業活動によるCF	(百万円)	△ 477	3,122	4,306	4,137	496	2,040	6,372	1,217	2,945	4,796	5,433	2,862	6,679	6,949	6,303	4,781	4,531
投資活動によるCF	(百万円)	△ 249	△ 36	△ 875	△ 46	△ 932	△ 1,184	△ 997	△ 361	△ 130	△ 608	△ 1,407	△ 1,234	△ 1,658	△ 4,896	△ 2,231	△ 1,777	△ 3,878
財務活動によるCF	(百万円)	△ 751	△ 3,037	△ 3,182	△ 4,703	△ 629	△ 794	△ 1,580	△ 2,525	△ 2,610	△ 4,828	△ 1,551	△ 1,604	△ 1,603	1,815	△ 1,684	△ 2,005	△ 2,919
現金等の期末残高	(百万円)	1,523	1,571	1,819	1,220	819	880	4,675	3,006	3,206	2,566	5,041	5,064	8,482	12,350	14,737	15,735	14,169
1株当たり配当額	(円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15	15	17	17	10	27	47
配当性向	(%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15.0	13.9	12.1	12.2	17.7	31.3	28.9
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(人)	1,005 〔 270〕	852 〔 295〕	803 〔 317〕	798 〔 311〕	869 〔 235〕	865 〔 230〕	860 〔 236〕	840 〔 240〕	824 〔 245〕	797 〔 251〕	792 〔 268〕	825 〔 279〕	863 〔 275〕	904 〔 275〕	896 〔 274〕	907 〔 274〕	1,031 〔 289〕

※2014年10月に、5株を1株とする株式併合を実施。2014年3月期以降の「1株当たり純資産額」、「1株当たり純利益金額」、「1株当たり配当額」の数値は、株式併合を反映した数値となっている。



本資料における予想、計画など将来に関する事項は、現時点において入手可能な情報ならびに当社が判断した前提および仮定に基づくものであり、実際の業績は今後の事業環境の変化等、様々な要因により異なる結果となる可能性があります。



# 世紀東急工業株式会社

## お問い合わせ先

管理本部 総務人事部 総務グループ

**TEL** 03-3434-3345

**FAX** 03-5402-6865

**URL** <https://www.seikitokyu.co.jp/contact>